

令和7年3月19日

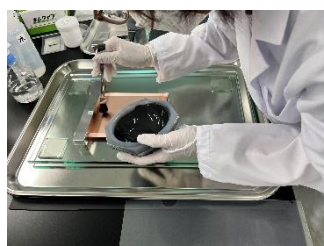
## 「バッテリー人材育成の方向性 2025」の公表について

関西蓄電池人材育成等コンソーシアムは、今年度の活動内容及び来年度以降の方向性等をとりまとめた「バッテリー人材育成の方向性 2025」を公表します。

これまでの2年超にわたる活動を踏まえ、来年度以降は、①バッテリー教育の実施校拡大、②バッテリー教育の他地域展開への支援、③教材の拡充への協力、④バッテリー産業の機運醸成、⑤コンソーシアム内の情報発信機能等の拡充を5つの柱として、参画機関によるバッテリー人材育成のための活動拡大、モデルケース創出に向けた取組を推進します。



STEP2 教材(「バッテリー人材育成の方向性 2025」P.21)



小型電池製造実習(「バッテリー人材育成の方向性 2025」P.22)



授業風景  
(兵庫県立洲本実業高等学校)

## 1. 取組の背景

蓄電池産業戦略(令和4年8月31日公表)において示された、2030年までの国内150GWh、グローバルシェア20%(600GWh)の製造能力確保という目標実現に向けては、バッテリー人材の育成・確保も重要となります。

関西蓄電池人材育成等コンソーシアムでは、今年度から、バッテリー分野初の産学連携による教育プログラムを本格的に開始し、実施校や受講者の拡大に努めてまいりました。

このたび、第6回本会合を開催し、今年度の活動内容及び来年度以降の取組概要等を「バッテリー人材育成の方向性 2025」としてとりまとめました。

(別紙) バッテリー人材育成の方向性 2025

## 2. 「バッテリー人材育成の方向性 2025」の概要

### ○令和 6 年度までの活動概要

令和 6 年度は、令和 6 年 3 月 28 日公表の「バッテリー人材育成の方向性 2.0」にて示した活動方針に基づき、高校生・高専生・大学生・社会人等の各レイヤー向けに人材育成等の取組を推進しました。

具体的には、令和 5 年度に作成したバッテリー分野初の産学連携による教育プログラムを本格的に開始。高校・高専教員向け説明会の実施等により実施校の拡大に取り組み、令和 7 年 3 月 11 日時点で 29 校の教育機関において教育プログラムが実施されました。

また、産総研関西センターにおいて主に大学・社会人を対象とした、電池技術者の育成を目的としたプログラムを開設し、今年度内に約 70 名を受け入れました。

併せて、より専門的な学びを得ることができる教材等の作成や、サプライチェーンの裾野の拡大のためのセミナー開催、バッテリー産業の PR・機運醸成のためのイベント出展、広報活動等を実施しました。

### ○令和 7 年度以降の方向性

令和 7 年度以降も引き続き、「バッテリー人材育成のための活動拡大とモデルケース創出」に向けた取組を推進します。

具体的には、①バッテリー教育の実施校拡大、②バッテリー教育の他地域展開への支援、③教材の拡充への協力、④バッテリー産業の機運醸成、⑤コンソーシアム内の情報発信機能等の拡充を柱として取組を進める方針です。

**【参考】関西蓄電池人材育成等コンソーシアムについて**

関西蓄電池人材育成等コンソーシアムは、蓄電池関連産業が集積している関西エリアにおいて、バッテリー人材の育成・確保等に資する取組を推進するため、発足しました。2025年3月19日現在、産業界、教育機関、自治体、支援機関等、48機関が参画しています。（事務局：BAJ・BASC・近畿経済産業局）

|   |  |  |  |
|---|--|--|--|
| <p>■産業界</p>   |  |  |  |
| <p>■教育機関</p>   |  |  |  |
| <p>■自治体・支援機関</p> <p>福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市、姫路市</p>  <p>事務局：近畿経済産業局、BAJ、BASC<br/>※メンバーは今後追加の可能性あり</p> |  |  |  |

**【参考】バッテリー教育プログラム実施校一覧(2025年3月11日時点・29校)**

高校(18校)

滋賀県立八幡工業高等学校、京都府立工業高等学校、大阪府立東淀工業高等学校、兵庫県立姫路工業高等学校、兵庫県立洲本実業高等学校、兵庫県立龍野北高等学校、神戸市立科学技術高等学校、彩星工科高等学校、和歌山県立紀北工業高等学校、和歌山県立和歌山工業高等学校、和歌山県立箕島高等学校、和歌山県立紀央館高等学校、和歌山県立田辺工業高等学校、徳島県立徳島科学技術高等学校、徳島県立富岡西高等学校、徳島県立阿南光高等学校、徳島県立協町高等学校、徳島県立つるぎ高等学校

高専(9校)

釧路工業高等専門学校、福島工業高等専門学校(市事業「いわき EV アカデミー」にて実施)、富山高等専門学校、石川工業高等専門学校、大阪公立大学工業高等専門学校、阿南工業高等専門学校、新居浜工業高等専門学校、佐世保工業高等専門学校、熊本高等専門学校

大学(1校)

徳島大学

公共職業能力開発施設(1校)

大阪府立南大阪高等職業技術専門学校

(本発表資料のお問い合わせ先)

近畿経済産業局 地域経済部 次世代産業・情報政策課長 土屋

担当者: 渡邊、七原

電話: 06-6966-6008

FAX : 06-6966-6097

